

團體協約の新成立及解消 (昭和六年度)

| 新 成 立 | | | | 解 消 | | | | |
|-------|------|------|------|-------|------|-----|------|------|
| 会社・工場 | 組 合 | 組合員数 | 成立年月 | 会社・工場 | 組 合 | 組合員 | 解消年月 | 理 由 |
| 大江印刷 | 出版印刷 | 98 | 昭6.6 | 昭和鐵金 | 東京鐵工 | 48 | 5.10 | 工場解散 |
| 境方製作所 | 東京鐵工 | 65 | 6.7 | 濶澤工場 | " | 50 | 6.1 | " |
| 宮崎染工場 | 染色労働 | 48 | 6.7 | | | | | |
| 並木製作所 | 中央合同 | 170 | 6.7 | | | | | |
| 岡島綿毛 | 東京鐵工 | 20 | 6.6 | | | 98人 | | |
| 糸島綿毛 | 大阪金屬 | 23 | 6.5 | | | | | |
| 總 計 | 6 協約 | 424人 | | 總 計 | 2 協約 | | | |

團體協約累年表

| 年 | 關係組合 | 協 約 | 關係組合員 |
|------|------|-----|-------|
| 大正13 | 2 | 6 | 405 |
| 14 | 2 | 6 | 405 |
| 15 | 3 | 4 | 2993 |
| 昭和2 | 5 | 10 | 3146 |
| 3 | 5 | 15 | 3189 |
| 4 | 7 | 20 | 5575 |
| 5 | 8 | 31 | 3821 |
| 6 | 10 | 35 | 3669 |

團體協約組合別表

| 組 合 名 | 協約数 | 關係組合員 |
|-------|-----|-------|
| 東京鐵工 | 6 | 367 |
| 中央合同 | 2 | 315 |
| 關東釀造 | 3 | 51 |
| 神奈川鐵工 | 1 | 16 |
| 秋田棉丸工 | 1 | 350 |
| 秋田製材 | 5 | 211 |
| 染色労働 | 1 | 48 |
| 東京革工 | 1 | 180 |
| 出版印刷 | 1 | 98 |
| 製綱労働 | 1 | 1916 |
| 大阪金屬 | 1 | 23 |

(七) 大會決議事項の執行

失業問題対策の件 (失業問題の現状)

失業問題の現状

大會決定の實行方法に就ては、松岡主事、西尾政治部長、三木、原、土井、徳水、當、仲濱、齋藤等の在京中央委員に依つて夫々執行せられた。たゞ、示威運動は、その機会なくして實現を見るに至らなかつた。而て其後に於ける失業問題は、益々深刻化の一途を辿るのみである。本年七月末に於ける失業者数は、内務省社会局の推定に依れば、四十萬六千九百二十三人であると言ふ。

然し乍ら、この推定が杜撰な事は、第五十八議會に於ける質問及答辯に依つて曝露された。即ち、大正十四年の人口と失業者の比率を出して、その後は年々人口の増加した部分に對して、その失業率を乗じたものを、失業者の増加と見做し各地方官廳の報告に基いてつくられたものであるとの事である。又昨年十月一日に於ける第二回國勢調査は、失業者三十二萬二千五百二十七人と報じたけれども、この調査方法に依れば、半失業、失業中の手内職者等はこれに含まれざる結果となり、著しく失業問題の真相が歪められた。各民間經濟調査團體の推定は、百五十萬、二百萬、二百五十萬と稱して居るのである。

工場に於ける労働者の減少を見ても、昭和四年十月より、昭和五年十月一ヶ年間に、十五萬六千五百十六人、即ち、全工場職工の一割二分を減じて居るのであつて、現在失業者数は、社会局発表以上に上ると見るが至當である。今年に入つては、海軍工廠整理に依る八千九百名の解雇を始め、満鐵、其他の大量解雇相次で行はれた。この大部分は、歸農、若くは氣息奄々たるものではあるが家族制度の中に吸収せられて、失業問題の深刻化が表面に露される結果となつて居る。然しながら、この我國の「特殊事情」も、無限性を有するものでない。洪水の如き失業者に何時迄堪へ得るであらうか。斯くて益々内攻的悪化を深めて行くであらう。

無爲無能なる政府

職業紹介事務の充實について、僅かに事務局二ヶ所増設、除隊兵職業紹介に関する法律制定(附録参照)等を行つたの